

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		選挙管理委員会の運営		款	2	項	3	目	1	事業	1	整理番号	46	
担当部課名		選挙管理委員会事務局		係名		連絡先電話番号		3803		昨年度整理番号		46		
上位施策No・施策名										73	政治意識の高揚と政治参加の促進		予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	22	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		選挙管理委員会、選挙管理委員会連合会、選挙人名簿登録者、選挙管理委員、選挙管理委員会事務局職員		根拠法令等		(1) 地方自治法第181条～第194条 (2) 公職選挙法						
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		区の執行機関として、明るく公正な選挙及び関係法令に基づく適正な選挙の管理・執行と、投・開票環境の整備及び向上を図ります。		活動指標名(式)		(1) 定例会開催日数 (2) 在外選挙人名簿新規登録者処理件数						
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○4人の委員で構成される合議制の執行機関である選挙管理委員会の運営を行う。 ○委員会の会議は、定例会と臨時会があり、定例会は原則週1回開催する。 ○定例会では、選挙人名簿の登録、在外選挙人名簿の登録、選挙執行計画等を決定する。 ○委員に対し、条例により、報酬及び費用弁償を支給する。		成果指標		※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 予算執行率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代) 在外選挙人名簿登録事務委託金収入率(対予算) 算定式・指標の説明等						
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%		
指標	活動指標(1)	①	回	39	45	32	45	39	45	86.7	86.7			
	活動指標(2)	②	人	395	350	304	350	306	320	95.6	87.4			
	成果指標(1)	③	%	93	100	96	100	90	100	89.5	89.5			
	成果指標(2)	④	%	144.0	100.0	106.6	100.0	106.0	100.0	106.0	106.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	15,552	17,955	17,266	23,326	20,879	17,675	21年度予算執行率%		89.5		
	(内) 投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内) 委託費	⑦	千円	63	2,331	2,239	4,507	3,433	318					
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	4.33 0.00	4.33 0.00	7.00 0.00	5.50 0.00	5.05 0.00	6.00 0.00	活動指標(2) 目標値を21年度までの実績から判断し、数値を250から320に引き上げました。 ⑭国からの補助金等 投票人名簿調製事務委託金				
	人件費	⑨	千円	39,576	39,187	63,350	48,835	44,839	53,274					
	(内) 非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	55,128	57,142	80,616	72,161	65,718	70,949					
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	1,413,538	1,269,822	2,519,250	1,603,578	1,685,077	1,576,644					
	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0					
	国からの補助金等	⑭	千円	585	708	708	5,118	5,118	4,866					
都からの補助金等	⑮	千円		465	495	468	495	512						
その他の補助金等	⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)	⑰	千円	585	1,173	1,203	5,586	5,613	5,378						
差引:一般財源(⑰-⑬)	⑱	千円	54,543	55,969	79,413	66,575	60,105	65,571						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 46

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績	委員会においては、選挙人名簿の登録ほか選挙における課題等について協議・決定をし、投票環境の整備を図りました。平成21年度より施行された裁判員制度では、裁判所より配付の「名簿調製支援プログラム」を使用し、選挙人名簿登録者から1,903名の裁判員候補者予定者を選定しました。また、同様に検察審査員候補者予定者についても144名を選定しました。平成22年5月18日施行の国民投票法への準備として、投票人名簿調製システムを構築しました。	委員報酬(細)	4
		委員費用弁償(細)	4	人	117
		全国市区選挙管理委員会連合会等経費(細)			187
		管理事務費(細)			7,753
		その他(旅費、交際費)			111
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年に創設された期日前投票制度は、区民の認知度が高まり、総投票者数に対する期日前投票者の割合も高くなりました。＜期日前投票者率＞H17衆院選 15.4% H21衆院選 23.7% また、在外選挙人名簿調製事務においては、登録者数が21年度末現在で約1,630名となり23区で2番目に多くなっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年、選挙人名簿登録者数の増加に伴い、一部の投票所において、選挙人から投票受付時に長蛇の列ができて待たされる等の声がある。			
	今後の予測	多様化するニーズに合わせた制度改正や国民投票法施行などの環境変化に伴い、今後も事務量の増加が見込まれます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 選挙管理委員会は公正な選挙を行うための執行機関であり、適正な運営は必要不可欠である。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→) ②成果向上のための方策	公正な選挙の管理・執行の実現は、法令に基づき行われるものであり、成果を向上させる性質のものではない。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	選挙管理委員会運営において、また、選挙人名簿登録等、法律上当然に行う事務であり、受益者負担は存在しない。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	委員の報酬・費用弁償等、必要経費は固定的である。また、本事業は公正な選挙を実現するために選挙管理委員会事務局として必要な一般管理を行っているものであり、大幅なコスト削減の余地はない。			
	(1)協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)((4)へ)	(2)協働等の相手			
(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 行政直轄				
評価と課題	定例会では、議案のほか区内における選挙執行にあたっての課題について話し合い、21年度はアンケート調査の結果も参考としながら、投票立会人の「交替制」の導入を決めました。町会等とも協議し、22年の選挙より適用していきます。また、国民投票法の施行にあわせて、投票人名簿システムも構築しました。今後も、優しい投票環境の整備や開票事務の効率化等の課題を検討していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	統合内部情報システムの活用により事務の効率化を図ってきましたが、独立行政委員会であるため電算化できない事務もあります。そこで、電算化できない事務については事務処理を見直し、さらなる効率化に取り組むことができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	事務処理の手順等の見直しを進め、改善を図ります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	選挙時と通常時の事務量の差が大きく、人員配置も変わるため、継続的に改善することが困難です。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2)理由	選挙管理委員会運営に必要な経費であり、これまでも経費節減に努め、適正な予算執行を行っています。	

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		選挙に関する常時啓発活動		款	2	項	3	目	2	事業	1	整理番号	47		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		係名				連絡先電話番号	3804		昨年度整理番号	47			
上位施策No・施策名										73	政治意識の高揚と政治参加の促進		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	21	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		主に区内在住の一般有権者		根拠法令等		(1) 公職選挙法第6条・第261条の2 (2) 公職選挙法施行令第133条～137条							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)		明るい選挙の推進と政治意識の高揚を図り、投票率の向上を目指します。		活動指標名(式)		(1) 話しあいの会参加延べ人数 (2)							
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)		○常時、選挙人の政治意識の向上に努めるため、明るい選挙推進委員による「話しあいの会」等の啓発事業を行う。 ○誕生日にあわせて新成人に「バースデイカード」を送り、お祝いを述べるとともに、選挙の種類、年代別投票率などの資料と「投票立会人」の募集案内も同封し、若年層に対する選挙啓発を行う。		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 明るい選挙推進委員が開催する話しあいの会の延開催数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) ポスターコンクール応募作品数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)					
指標	活動指標(1)	①	名	2,606	3,500	1,713	3,500	2,633	3,500		75.2	75.2			
	活動指標(2)	②													
	成果指標(1)	③	回	106	300	78	300	106	300		35.3	35.3			
	成果指標(2)	④	点	241.0	400.0	257.0	400.0	304.0	400.0		76.0	76.0			
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	3,407	3,432	2,902	4,167	2,816	2,874	21年度予算執行率% 67.6					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行残の理由 中学3年生向け副読本を都選管が作成したため、区での作成を控えたこと等により、予算執行率が90%を下回りました。 活動指標(1) 平成21年度は都議会議員選挙と衆議院議員の解散総選挙が執行されたため、明るい選挙推進委員による話しあいの会参加の延べ人数及び開催数が増加しました。					
	(内)委託費	⑦	千円	0	826	762	856	726	701						
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.50 0.00	1.50 0.00	1.80 0.00	1.50 0.00	3.37 0.00	3.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	13,710	13,575	16,290	13,319	29,922					26,637	
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0					0	
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	17,117	17,007	19,192	17,486	32,738	29,511						
	単位あたりコスト (⑪-⑥)÷①	⑫	円	6,568	4,859	11,204	4,996	12,434	8,432						
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0					0	
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0					0	
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0						
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計 (⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	17,117	17,007	19,192	17,486	32,738	29,511						
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 47

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	新成人啓発(細)	4243	人	718
	話しあいの会等推進委員謝礼	196	回	432
	ポスターコンクール(細)	304	点	268
	その他(啓発紙の発行、協議会運営ほか)			1,398
(2)事業実績	平成21年度は、東京都議会議員選挙と衆議院議員選挙の執行があったことから、有権者意識の向上のため明るい選挙推進委員による話しあい活動が活発に行われました。また、小・中学生からの明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募数は、前年度より47点増え304点となりました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	明るい選挙推進活動は、当初は区民の生活と政治及び選挙の関わりや仕組み等、明るい選挙の理解を深め実現していくことでしたが、現在では、政治や選挙に対する意識の高揚を中心とし、特に若年層の投票率の向上に力を入れ活動しています。区議会議員選挙における20歳代投票率 H7 18.16%、H11 20.25%、H15 18.77%、H19 20.46%		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「啓発資材を活用して、新たな話しあいの会活動をもつことができた」等、啓発資材が活動に役立つとの意見があります。その一方、明るい選挙推進委員のあり方や活動内容について、「あまり理解されていない」「明るい選挙推進委員の活動を広く紹介してほしい」との要望もあります。		
	今後の予測	若年層の選挙への無関心などが若年層の低投票率の原因であると指摘されますが、選挙の種類や社会情勢などの影響もあるため、特効薬的な施策を探索する傍ら、地道な活動継続が重要であると考えます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	区民の意思が政治に反映され、住み良いまちづくりへとつながっていくと考えられます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)	特に若年層の政治への無関心が顕著となっており、政治意識を醸成する取り組みを有権者のみならず、未成年者へも拡大して行う必要があります。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	本事業の実施に伴う直接的な受益者負担は発生しません。		
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	明るい選挙推進活動は、民間ボランティアによる活動です。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[その他]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	「選挙啓発」は公職選挙法で定められ、その推進役として明るい選挙推進委員がいます。21年度は2つの選挙があったこともあり、計画値には到達しませんが、年間106回の「話しあいの会」が開催されました。また、新成人を含む20歳代の投票立会人の割合は約16%でした。今後も、委員同士の交流機会の提供や若年層向けの啓発に工夫を凝らしながら取り組んでいきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	啓発活動の一部に学生の活用を検討しましたが、臨時職員雇用事務と経費の増、当日キャンセルに備えた人員配置、試験日程との関係などから実現には至りませんでした。ポスターコンクールの出品用の画用紙の配付については好評です。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	選挙や政治に対する意識高揚を図り投票率の向上につなげていくためには、20歳前後の旬な年齢層の活用が重要です。投票立会人を希望する者の中には、しっかりと意見を持っている若者もいるので、投票立会人に限らず啓発事業にも協力してもらえないものか研究します。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	啓発活動はその効果が直ぐには目に見えないものの、若年層の人たちに啓発事業に参加していただき、選挙や政治に対する意識の向上を図りたいと考えます。しかし、実際には、参加して得られるものが形になって現れないと、若年層にとって魅力を感じにくいのかもしれません。若年層の意見を聞く機会があれば活用してみたいと考えます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	現状の中で創意工夫を重ね、今やっていることを最大限に生かし実績を上げていきます。特に区公式ホームページなどを活用し、費用のかからない中での啓発活動を進めていきます。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		都議会議員選挙		款	2	項	3	目	3	事業	3	整理番号	48		
担当部課名		選挙管理委員会事務局		係名		連絡先電話番号		3803		昨年度整理番号		新			
上位施策No・施策名										73 政治意識の高揚と政治参加の促進		予算事業区分		臨時事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		(1) 公職選挙法 (2) 東京都及び杉並区選挙執行規程						
	選挙人、候補者、期日前投票所、投票所、開票所	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						活動指標名(式)							
	公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします。	(1) 投票所数(期日前投票所含む)						(2) 選挙人数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	○東京都議会議員選挙の準備及び執行						成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
							成果指標名(1)		東京都議会議員選挙の投票率						
							算定式・指標の説明等								
							成果指標名(2)		若年層の投票立会人の割合						
							算定式・指標の説明等								
区分		単位	19年度	20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)							
指標	活動指標(1)	① 所				80	80				100.0				
	活動指標(2)	② 人				454,810	454,810				100.0				
	成果指標(1)	③ %				50.00	53.24				106.5				
	成果指標(2)	④ %				20.00	17.04				85.2				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤ 千円				184,988	160,001		21年度予算執行率%		86.5				
	(内)投資的経費等	⑥ 千円				27,720	27,720		<b>特記事項</b> ・執行残の理由: 人材派遣の入札価格を抑えられたため執行残が生じました。 成果指標(2) 事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。 22年度においては、本事業の実施はありません。						
	(内)委託費	⑦ 千円				64,594	46,008								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧ 人				5.23	5.23	0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨ 千円	0	0	0	46,437	46,437					0		
		(内)非常勤職員分	⑩ 千円	0	0	0	0	0					0		
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪ 千円	0	0	0	231,425	206,438	0							
	単位あたりコスト	⑫ 円				2,546,313	2,233,975								
	財源	受益者負担分	⑬ 千円				0	0							
		国からの補助金等	⑭ 千円				0	0							
都からの補助金等		⑮ 千円				157,268	173,679								
その他の補助金等		⑯ 千円				0	0								
特定財源計		⑰ 千円	0	0	0	157,268	173,679	0							
差引:一般財源⑮-⑰		⑱ 千円	0	0	0	74,157	32,759	0							
受益者負担比率⑬÷⑪	%				0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 48

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	投票所経費(執)	66	所		59,643
	開票所経費(執)	1	所		37,377
	期日前投票及び不在者投票(執)	14	所		19,318
	ポスター掲示場経費(執)	523	所		14,411
	その他(選挙啓発費・選挙公報発行費・立候補関係費・選挙人名簿調製費・選挙執行事務費)				
(2)事業実績	7月22日の任期満了に伴う東京都議会議員選挙を執行するための事業で、立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公正公平な選挙執行をしました。選挙執行にあたっては、期日前投票及び当日投票の環境整備や迅速かつ正確な開票事務を行いました。また、開票作業効率化のため、自動読取式分類機の導入や立会人への開票方法の改善などを行い、開票人員の削減や開票時間の短縮を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	期日前投票制度、郵便投票制度等が創設・拡充され、年々投票しやすいしくみとなっています。区内の投票所では、投票環境の向上のためにスロープの設置を行うなどバリアフリー化が進み、有権者がより投票しやすい環境が整えられてきています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	投票所施設のバリアフリー化の推進(出口の段差解消)、「選挙のお知らせ」の表記の改善等、投票環境の向上に関する要望があります。			
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境向上の要望が増えることが予測されます。有権者比率が高い若年層に対する、啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性が増していきます。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 選挙は、区民の政治参加の最たる手段です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	意見要望を参考に投票所施設の改善を図るなどして、投票環境の向上を推進します。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	憲法に国民の権利として普通選挙が定められています。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	投票所の設営等の民間委託や人材派遣の活用等を継続して行い、今後は更に選挙事務の効率化及び委託化を進めます。			
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	選挙は、選挙人の意思が正しく反映され、より公正公平な執行を継続して行っていく必要があります。投票率については、候補者の知名度や人気・マスコミ等の影響に大きく左右されることもありますが、投票環境の充実や新成人の投票立会人の選任などの政治参加への啓蒙活動を通じて、さらなる投票率の向上を目指します。今後も高齢者に対する投票環境の向上や若年層向けの重点的な啓発活動を検討していく必要があります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度は、事業がありませんでした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	投票所は、改修等により新たな段差が生じることがあるため、関係部署との連携を強化しながら投票環境の向上のためバリアフリー対策を進めます。 投票立会人の交替制の導入や人材派遣のより一層の活用など、選挙事務のさらなる協働化・民間委託化を推進します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	選挙事務の協働化・民営化を進めるにあたっては、公正で正確な選挙執行に十分に配慮して行っていく必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input checked="" type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	23年度は任期満了に伴う東京都議会議員選挙の執行予定はありません。							

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査				款	2	項	3	目	4	事業	1	整理番号	49
担当部課名		選挙管理委員会事務局				係名				連絡先電話番号	3802	昨年度整理番号	新		
上位施策No・施策名		73 政治意識の高揚と政治参加の促進				予算事業区分			臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			選挙人、候補者、期日前投票所、当日投票所、開票所			根拠法令等		(1) 公職選挙法 (2) 東京都及び杉並区選挙執行規程					
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			公明・適正な選挙の執行により、選挙人の意思が正しく反映されるようにします			活動指標名(式)		(1) 投票所数(期日前投票所含む) (2) 選挙人数					
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			○衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の準備及び執行			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標					
		成果指標名(1)		衆議院議員選挙の投票率		算定式・指標の説明等									
		成果指標名(2)		若年層の投票立会人の割合		算定式・指標の説明等									

区分	単位	19年度	20年度		21年度		22年度	目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画(目標値)			
指標	活動指標(1)	①	所			80	80		100.0	
	活動指標(2)	②	人			459,359	459,359		100.0	
	成果指標(1)	③	%			65.0	65.5		100.8	
	成果指標(2)	④	%			20.0	14.6		73.0	
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円			168,871	152,032		21年度予算執行率% 90.0	
	(内)投資的経費等	⑥	千円			0	0		特記事項 成果指標(2)事務事業名は異なりますが、各選挙を通じて共通の成果指標として使用します。22年度においては、本事業の実施はありません。	
	(内)委託費	⑦	千円			68,697	59,982			
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人			3.77	3.77	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	33,474	33,474		0
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0		0
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	202,345	185,506	0		
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円			2,529,313	2,318,825			
	財源	受益者負担分	⑬	千円			0	0		
		国からの補助金等	⑭	千円			196,591	160,687		
都からの補助金等		⑮	千円			0	0			
その他の補助金等		⑯	千円			0	0			
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	196,591	160,687	0		
差引:一般財源(⑰-⑬)		⑱	千円	0	0	5,754	24,819	0		
受益者負担比率⑬÷⑪		%			0.0	0.0				

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 49

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	投票所経費(執)	66	所	62,076
	開票所経費(執)	1	所	16,948
	期日前投票及び不在者投票(執)	14	所	24,377
	ポスター掲示場経費(執)	523	所	12,431
	その他(選挙啓発費・選挙公報発行費・立候補関係費・選挙人名簿調製費・選挙執行事務費)			
(2)事業実績	7月21日の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙を執行する事業で、立候補受付事務から投・開票事務に至るまで公正公平な選挙執行をしました。選挙執行にあたっては、期日前投票及び当日投票の環境整備や迅速かつ正確な開票事務を行いました。また、開票作業効率化のため、自動読取式分類機の導入や立会人への開示方法の改善などを行い、開票人員の削減や開票時間の短縮を図りました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	期日前投票制度、郵便投票制度等が創設・拡充され、年々投票しやすいしくみとなっています。区内の投票所では、投票環境の向上のためにスロープの設置を行うなどバリアフリー化が進み、有権者がより投票しやすい環境が整えられてきています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	投票所施設のバリアフリー化の推進(出口の段差解消)、「選挙のお知らせ」の表記の改善等、投票環境の向上に関する要望があります。		
	今後の予測	選挙人の高齢化に伴い、投票環境向上の要望が増えることが予測されます。有権者比率が高い若年層に対する、啓発活動を中心に様々な取り組みをしていく必要性が増していきます。		
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	左の理由または具体的内容 選挙は、区民の政治参加の最たる手段です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	意見要望を参考に投票所施設の改善を図るなどして、投票環境の向上を推進します。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	憲法に国民の権利として普通選挙が定められています。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容→)	投票所の設営等の民間委託や人材派遣の活用等を継続して行い、今後は更に選挙事務の効率化及び委託化を進めます。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	選挙は、選挙人の意思が正しく反映され、より公正公平な執行を継続して行っていく必要があります。投票率については、候補者の知名度や人気・マスコミ等の影響に大きく左右されることもありますが、投票環境の充実や新成人の投票立会人の選任などの政治参加への啓蒙活動を通じて、さらなる投票率の向上を目指します。今後も高齢者に対する投票環境の向上や若年層向けの重点的な啓発活動を検討していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	前年度は、事業がありませんでした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	投票所は、改修等により新たな段差が生じることがあるため、関係部署との連携を強化しながら投票環境の向上のためバリアフリー対策を進めます。 投票立会人の交替制の導入や人材派遣のより一層の活用など、選挙事務のさらなる協働化・民間委託化を推進します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	選挙事務の協働化・民営化を進めるにあたっては、公正で正確な選挙執行に十分に配慮して行っていく必要があります。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	● 予算なし		
	(2)理由	23年度は任期満了及び解散に伴う衆議院議員選挙及最高裁判所国民審査の執行予定はありません。							